

1	日 時	平成23年10月27日 午後 1時30分から午後 3時15分まで
2	会 場	上田市役所 南庁舎 5階 第3会議室
3	出席者	塩入会長、真壁副会長、大久保委員、大平委員、金井委員、黒沢委員、小林委員、 小山委員、下村委員、田中(明)委員、田中(俊)委員、田中(道)委員、田原委員、 橋詰委員、舟見委員、丸山(晴)委員、丸山(正)委員、森委員、矢島委員
4	市側出席者	宮川政策企画局長、片岡政策企画課長、浅野係長、平田主査 寺島東御市企画課長、島形青木村総務課長(代理)、竹内長和町企画財政課長(代理)、 宮崎坂城町企画政策課長、笹井立科町町づくり推進課長 中島人材開発課長、徳永高齢者介護課長、柳原健康推進課課長補佐、滝澤保育課長、 樋口子育て・子育て支援課長、中部商工課長、高橋観光課長、甲田農政課長、 内川森林整備課長、原澤管理課長、佐藤土木課長、柳澤都市計画課長、中村学校教育課長
5	オブザーバー	小野沢上小地方事務所地域政策課長、成沢上田地域広域連合事務局企画課長
6	公開・非公開等の別	公開
7	傍聴者	0人 記者 1人
8	会議概要作成年月日	平成23年11月9日

協 議 事 項 等

1	開 会	(片岡課長)
2	あいさつ	(宮川局長)
3	協議事項	(進行：塩入会長)
	(1) 議題の概要	共生ビジョン(修正案)について
	(2) 審議概要	について、事務局から説明。
	< 第2回質問事項に対する回答 >	
(委員)	地域内の産業振興、医療福祉分野における外国人労働者の扱いをどうするか(産業基盤維持に向けて積極的に活用を図る考えはあるか。また現状はどうか(数値でわかるか。))	
(事務局)	外国人労働者現状 上田管内の数値 平成20年 1509人 平成21年は193人減少・・・リーマンショックにより日系ブラジル人の減少 平成22年は339人増加・・・技能実習生の雇用保険が適用されるようになったため 平成18年9月 6,182人 平成23年9月 3,966(36%減) 自動車関連が平成20年のリーマンショックなど不況になり外国人労働者が帰国し、減少している。	
(委員)	囑託、臨時、パートなど地域内の企業における従業員割合など、数字的なものを提示してほしい	
(事務局)	地域内のデータはないが、平成22年9月の厚労省のまとめたデータによると、正社員61.3%、非正社員38%(そのうちパートタイム労働者が22.9%となっている)そのデータからの県内の状況は 正社員61.9%、非正社員31%。この状況から上田市も正社員が6割前後、非正社員は4割前後と推測している。	
(委員)	これからは太陽光。上田市は適地である。そういった産業をいた早く取り入れていくことが必要と考える。	
(事務局)	降水量が少なく晴天率も高い上田市はソーラーパネル設置などに適した地域である。国の新産業分野として太陽光、バイオマス、グリーンイノベーションを推進している。 上田市においては 製造業、自動車関連、建設機械、工作機械、モーター関連などが集積している。多種多様な加工産業がバランスよく構成されており、あらゆる製造加工分野に対応できるようになっている。そうしたことから幅広いものづくりの基盤があることからグリーンイノベーション事業などの取組の中で地域活性化に向け進めていきたい。	

< 質疑・応答 >

( 委 員 ) 今後検討中と記載されている項目があるが、全て来年度以降になるということなのか？

( 事務局 ) 各市町村の担当との会議の中で、来年度から実施のできるものについては、事業費を入れ、24年度検討となったものについては、引き続き来年度も検討期間とさせていただき、事業を組み立てていく予定。

( 委 員 ) 共生ビジョン記載事業の一覧表作成について、今後作成予定とあるがいつの予定か。

( 事務局 ) 次回の会議に間に合うように作成予定。

内容については、それぞれの事業名、事業費について載せていく。

( 委 員 ) 共生ビジョンに掲載している事業は、5年間の中で実施する事業と認識しているが、ここで細かい手法を決め5年間の中で実施するということなのか、或いは、2年目3年目に見直しや修正等がありうるのか伺いたい。

それと、国の予算について、仮に国の予算が100%で市町村の負担がない事業があったとしても、数字で示しておかなければならないと思う。

観光キャンペーンについて、これは誠に結構なことだと思う。

アンテナショップの共同設置についての検討について、24年25年の予算がゼロということとは、いろいろ検討していくということなのか。

アンテナショップというのはまったく新しいものとして考えていくのか、すでに関係市町村ですべて以前からこういった機能を持っているのではないか。

上田市の場合、東京上田会というのがあり、私は今回の事業にそれらを軸として活かし、拡充しどう活かしていくか、その辺の研究が大きく役立つのではないかと思う。

( 事務局 ) 5年間のうち、2年目3年目も見直しを実施するのかという点について 共生ビジョンは5年間の計画をするということで5年間の事業費を載せてあるが、5年で完結する事業というわけではなくて、6年目7年目でも必要であれば事業を続けていくものである。ご指摘のとおり2年目3年目でも整えば実施していく。

事業費がゼロで、地元負担するものについて、国への要望事業への取組というのでも、何箇所かあるが、国や県の負担金に加えて、地元の負担金が発生するものについては、個々の事業の事業費欄で計上している。

アンテナショップ共同設置については、24・25年度は検討年度となっております。

内容としては、運営方法については、24年度に検討し、その後25年度に関係機関や事業者との調整、アンテナショップの開設・具体的な運営方法を検討していき、可能なら26年度から開設したいということで考えている。

現在アンテナショップがあるというお話だが、常設しているショップは関係市町村にはない。また、東京上田会等の団体の活用については、関係の皆さんから情報を収集する中で場所などを検討していかなければならない、農政だけでなく観光課も含めてこの地域の情報発信の場としてとらえていきたいと思っている。

( 委 員 ) 東京上田会の800人の上田へ愛着のある会員のためにアンテナショップの設置をお願いしたい。今ある組織を活用していくこともいいことだと思う。

( 委 員 ) 上田市内科・小児科初期救急センター運営について、初期救急センターは20時から23時までで終わってしまう。その後は輪番医が初期を診ることになっている。広域では救急車以外の患者は診なくていいこととなっている。

初期は診たくない、救急車なら診ますよという輪番医もあり、風邪をひいた程度で来られてしまうと寝ている時間もなくなってしまう。そのような中で、初期救急も輪番医でやっているということを事業内容に載せていただき、事業費の計上もお願いしたい。

( 事務局 ) 初期救急センターに関しては、この事業の中で運営していくこととなりますが、昨年度から輪番病院の先生方に初期救急についても診察をお願いしてあり、個別に上田市、長和町、東御市の先生方に地域医療再生事業により、費用もお支払している。現状でも輪番医の先生に初期救急を診ていただいていることから、持ち帰り検討させていただきます。

( 委 員 ) 周産期医療体制の確立の事業費が多額の費用計上となっているが、これは事業にかかる費用だけなの、建設改良費も含まれているのか教えてほしい

( 事務局 ) 事業費については、上田市産院と上田医療センターとうみ助産所の運営費のみ。

( 委 員 ) まず地域の医療がきちんと確保されていないと、ほかのことを一生懸命やってみても、様々な事業の計画は難しいと思う。民間の病院の先生方も頑張っているが、公立病院は非常に厳しい運営を強いられているので、今回の医療の計画については、予算に基づいて、計画遅延のないようにお願いしたい。

(委員) 発達支援センターの設置に向けての検討で 発達相談事業や巡回指導事業などもこの事業に組み入れられると思う。現在、特別支援学校だけではなく、地元の保育園や小中学校の中でも発達障害のお子さんを抱えている保護者が年々増えている。予算内だけの事業となると、ある意味地域が広がったという中では上田市だけの事業としては縮小せざるを得ないのではないかというイメージがある。また、実際には事業はいくつかに分かれているが、発達支援センターの設置については、当然、巡回事業や発達相談が発達事業の中に含まれているのではないかと思うので、この事業の中にこの項目も組み入れるという仕組みで検討すればよいと思う。

24年の中で検討という事業がいくつかあるが、どういうメンバーでどういう形で具体的に検討されるのか、このビジョン会議の中で行われていくのか、検討する組織を別の場所で検討されるのか、その方向を教えていただければありがたい。

(事務局) 発達相談、巡回相談については、公私立の保育園、公立の幼稚園ということでチェックをして上小地区の障害者支援センターと連携をとりながら行っていきたい。事業費については、今回このビジョンの中で、月2回を3回に増やして事業を充実させていく予定である。巡回指導員に関しても、上田市の事業費として考えておりますが、今後関係市町村にもこの事業を増やしていきたいと考えている。

発達支援センターの設置の検討について、箱物の検討というよりはソフト面の検討という形で入っていきたいと思っている。発達障害のお子さんについては総体的な施策について検討を進めていきたいと思う。まずは関係しているそれぞれの市町村と連携をとり、それぞれの担当者と検討し事業を展開していきたいと思う。

今後検討項目の検討体制については、まずは関係市町村の担当者との検討協議から入らせていただき、必要に応じていろいろな専門機関の方にも入っていただきながら計画を積み上げ、それぞれの事業を進めていきたいと考えております。

(委員) 特別な機関があってやっていくということではないのですね。

(事務局) そのとおり。

(委員) ここにあるいろいろな計画だとか、対策についてはぜひやっていかないといけないことと思うが、いずれも事業費がかかることと思う。このほかにも各自治体での予算を合わせると数百億の予算で施行されているのではと思うが、今後の地方税収入、固定資産税収入の推移など、市当局の中で検討されているのか。

(事務局) 予算編成をする前段で3か年の実施計画を立て、財政の見通しを立てながら策定している。現在上田市で予算額700億円(一般会計)だが、特別会計を合わせると1千億円を超えている。その中で税の収入がどうなるか、税収にあわせて交付金、国からの補助金いろいろな財源の中で見通しを立てて計画している。リーマンショック以降、減収があったが、現在は持ち直しつつあり、今後も23年度並みの水準を維持していくものと想定している。

税の減収分は交付金の補填で賄いながら、財政を維持しているという状況。

国からの交付金も一括交付金化が予定されており、社会保障もどうなっていくのか、非常に心配なところではあり、国の状況がみえてこないというところで、現時点での状況で推定していくしかないという状況。

(委員) 今後、定住自立圏を進めていく上では、産業構造、将来的な人口推計等を行った上で各取組を決定する必要がある。地方自治体の予算は、住民税などの自主財源と、国や県からの補助金、地方交付税、さらに、起債により賄われている。

将来的な予測を立てることは難しいかも知れないが、その都度、情報を入手し、実効性のある計画となるよう期待する。

(委員) 地域交通について、現段階の状態はどうか。

(事務局) 地域交通分野については、道路整備に関して、道路期成同盟会活動の推進、その他国・県道整備への負担、市町村道整備を各市町村の負担金・予算により実施している。

地域公共交通については、当初、取組項目に掲げられないか検討に着手したが、最終的に取組項目としてはまとまらなかった経緯がある。

しかしながら、公共交通については重要な課題であるため、新たな手法の検討も含め、今後も引き続き検討していきたい。

また、全体的に、現在共生ビジョン(案)に掲載している取組が、今後ずっとそのままというのではなく、市町村長間の協議の中で、新たな取組や、未協定の既存の取組への参加などが想定されるが、その時の状況により柔軟に対応していきたい。

(委員) 産業について、工業団地で企業誘致をやるだけが産業ではなく、様々な特徴を持った産業が地域内に存在する。それぞれの分野にどのようなサポートをしてあげられるのか。

連携している市町村と検討し、工業だけでなく農業生産法人なども対象となる取組を検討してほしい。

(事務局) 農政生産法人などが事業を行う際に必要となる支援などについては、地産地消の推進という考えの中でも検討させていただきたい。

(委員) 各市町村選出委員は、事前にそれぞれの市町村担当者から、こういうことを発言してもらいたいなどと、打合せを行っているか。

(東御市) 上田市が策定するビジョンであるが、いろいろな分野からの意見を出すことが共生ビジョンの策定に必要なのではないかと思い委員選定を行った。事前の打ち合わせは行っていない。東御市としてではなく個々の意見、お立場として述べていただいている。

(青木村) それぞれの立場から意見を言っていただくため、事前の打ち合わせは行っていない。

(長和町) 様々な分野の方がそれぞれの立場から意見を言っていただくようお願いしている。

(坂城町) それぞれの立場からの意見を言っていただくようお願いしている。

(立科町) 当町としても、特段事前、打合せはしていない。

### (3) その他

次回懇談会日程：平成23年11月17日(木)午後1時30分から午後3時30分まで  
上田市役所 南庁舎 5階 第3会議室